

| | |
|----------|-----------------------------------------------------------|
| 氏名・（本籍地） | 神田雅貴（埼玉県） |
| 学位の種類 | 博士（人間学） |
| 学位記の番号 | 甲第114号 |
| 学位授与の日付 | 平成29年3月15日 |
| 学位論文題目 | 社会教育行政の施策が地域の教育力向上に与える影響 —ソーシャル・キャピタルを教育資源として活用するプロセス— |
| 論文審査委員 | 主査 張江洋直 副査 荒川康 副査 原義彦 |

神田雅貴氏 学位請求論文審査報告書

「社会教育行政の施策が地域の教育力向上に与える影響—ソーシャル・キャピタルを教育資源として活用するプロセス—」

論文の内容の要旨

本論文は、筆者である神田雅貴氏が社会教育主事として関わった、埼玉県川島町における社会教育実践を、ソーシャル・キャピタル概念を用いて分析することを通じて、社会教育行政の施策がいかにして「地域の教育力」向上に資するのかについて明らかにしている。序章では、「社会教育主事の現場実践における課題」として、実践者間における「エビデンスの共有化」の必要性を示したうえで、「地域の教育力」向上を課題とする場合には、諸個人の関係域などを分析対象にし得る「ソーシャル・キャピタル論」の有用性を示した。

第1章「「地域の教育力」に関する研究動向」では、本論文の鍵概念である「地域の教育力」が、高度経済成長期という社会変動期における地域社会の変容に対応するために、かつて地域にあったはずの教育力を現代に回復させるという「回復の物語」として語られている点を剔抉した。そのうえで本論文では、「地域の教育力」を「リアルに存在する地域資源を活用した実践事例を基に考察」することの必要性を指摘し、それを実現するための理論を用意することが不可欠であるとした。

第2章「諸答申にみる「地域の教育力」の向上施策」では、1971年の社会教育審議会答申における「生涯教育」の理念導入の意義を示すとともに、それ以降、「地域の教育力」が一貫して「回復の物語」として社会教育の重要な概念として浮上する機制を示した。しかし、こうした機制に従っているだけでは、「地域の教育力」を動的プロセスとして把握することはできない。2015年の中央教育審議会答申においても、すでに「地域の教育力」は「回復の物語」から脱してきており、その意味でも現代において「地域の教育力」は動的に把握されるべきでもものといえる。そこで「地域」を「地域住民間のコミュニケーションの総

体」として、より具体的には「小学校区」として把握し、それを起点として分析しうるソーシャル・キャピタル論の導入が、「地域の教育力」を分析するうえで理論的有效性をもつと主張した。

第3章「ソーシャル・キャピタルに関する研究動向」では、R.D.パットナム以降の研究動向を批判的に検討し、第5章以降の事例分析に耐えうる分析概念規定を行った。第4章「分析の展開とデータの範囲」では、事例地と直接関連づけられた分析枠組や、実践者でありかつ分析者でもある筆者が採集したデータのもつ特性とその本論文上の取り扱い方について、分析的に説明されている。

第5章「地区公民館と小学校とのネットワークの構築」、第6章「地域子ども教室を通じた「地域の教育力」の向上」、第7章「ソーシャル・キャピタルを活用した社会教育委員会活動の活性化」は、小学校区と地区公民館との範囲が重なるという川島町の地域特性を背景とした事例分析になっている。第5章では、同町小学校のPTA総会の参与観察資料やインタビューデータなどにもとづき、地区公民館と小学校とのネットワークがどのように維持されているのかが分析的に示されている。第6章では、小学校区内に存在する多様なソーシャル・キャピタルが地域の教育力向上にどのように活用されているのかについて、その実相が示されている。第7章では、町社会教育委員会活動が活性化していくプロセスを、行政資料やインタビューデータなどを用いて具体的に示しつつ、それをソーシャル・キャピタルの蓄積から分析的に描き出している。第8章「結論」では、地域のソーシャル・キャピタルの活用が「地域の教育力」を向上させ、それがさらに地域のソーシャル・キャピタルの蓄積に寄与するという循環的な構造をもつという理論的特性が素描されている。

審査結果の要旨

本論文は、理論および実践の両面において、多大なる貢献をなし得る可能性を有するものであり、博士論文として十分に評価することができる。

最初に、本論文のテーマと方法に関する全体的な特質と、その現代における社会的意義について触れておきたい。本論文の中心的なテーマは、その副題「ソーシャル・キャピタルを教育資源として活用するプロセス」に端的に示されている。このように本論文の研究の視線はミクロな人間関係場面へと注がれているが、その背景には、2015年中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」で示された日本社会の喫緊の課題への対応という、すぐれて実践的な問題意識がある。こうしたマクロな社会問題に対してはこれまで、制度論的に応答する傾向が散見されたが、本研究はそうした諸研究とは一線を画して、その中心軸はあくまでも、地域社会で生きる人びとの日常的な関係域へと注がれるソーシャル・キャピタル概念を活用した微分的なものとなっている。換言すれば、川島町で生まれ育ち、町役場の職員であり、かつ社会教育主事として社会教育事業に関わってきたという、地域社会にお

ける多層的かつ多様なソーシャル・キャピタルの保持者である筆者であるが故に、審議会答申などのマクロな動きにただ追従しているだけでは社会教育実践が急激な社会構造の変化に対処し得ないことを現場で実感し、本論文の後半の3つの事例分析にみられる徹底した、微細な関係性の記述の必要性を訴えることになったと考えられる。

そのうえで、着目すべきは、「地域の教育力」概念に関する網羅的な先行研究・諸答申への論究において、それらの特徴を「回復の物語」という形で定式化し得たことである。「回復の物語」は、社会教育関係者が理想とするものを「地域の教育力」のなかに無限に挿入可能とする理論機制を保持しており、それ故、恣意性をその本質としているといえる。その点を本論文は、明確に剔抉できている。さらにいえば、この論点を明示化し得たことで、2015年答申の特質がより明確に把握可能になったということもできる。その意味で、社会教育領域において、この論点提示のもつ意義は大きい。

続いて、本論文の①理論面、および②政策・実践面における貢献について述べておきたい。

①理論面においては、社会教育分野にソーシャル・キャピタル概念を導入することで、地域の教育力向上に関わる担い手たちの関係性やその向上プロセスを具体的に示し、かつ理論的に分析できている。しかも、そこに留まらず、その詳細な記述を可能としたことで、さらに他の実践事例との比較検討が可能となる視座を提示することにも成功している。この理論的な意義は大きい。くわえて、社会教育委員が社会教育実践に対してもつ可能性への着眼など、これまで研究が比較的手薄であった側面の重要性を指摘するとともに、その理論的更新を図ったことにも、独自性・独創性が認められる。

②政策・実践面において本論文は、一連の重要な諸答申などの国の社会教育施策全体の動向を十全に把握するに留まることなく、むしろ、それらを具体的な地域における諸実践との連続性において捉えることにも成功しており、さらにそこからいくつかの具体的で、実効性のある提案にまで結びつけている点において独自性がみられる。論文中に提示された具体的かつ詳細にわたる地域実践データも、ソーシャル・キャピタル論を分析枠組とすることによって、他の社会教育研究者による観察をはるかに超えた汎用性を獲得することに成功している。つまり、本論文で取りあげられた3事例にみられるソーシャル・キャピタルの微分的な記述は、他の地域における社会教育実践者にとっても参照すべき貴重なものとなっている。換言すれば、本論文のソーシャル・キャピタル論を背景とした記述は、今後の社会教育実践に携わる専門家（社会教育主事）の養成や、地域における問題解決にあたって、有益な貢献を期待できるものといえるだろう。このように本論文は、理論および実践の両面において、多大な貢献をなしうる可能性を有すると評価することができる。